

平成26年1月29日

地域経済産業調査（平成25年10-12月期）結果

〈全体の動向〉

今期（10-12月期）の近畿経済は、着実に持ち直している。

すなわち、生産は、太陽電池、自動車、住宅関連等が好調に推移しているものの、スマートフォン・タブレット・液晶関連に停滞感がみられ、横ばい傾向にある。設備投資は当初計画どおりに実施され、製造業では自動車、半導体関連に、非製造業では物流施設、新規出店等で追加投資の意欲がみられ、緩やかに持ち直している。雇用は、完全失業率や有効求人倍率が改善傾向を示しており、一部に厳しさはあるものの、緩やかに持ち直している。

個人消費は、高額品・軽自動車販売・国内旅行・レジャー関連が好調に推移、家電販売も上向き。食料品・日用品などでは節約志向が根強くみられるものの、全体的に持ち直している。

〈個別の動向〉

- （1）生産：横ばい傾向。
- （2）設備投資：緩やかに持ち直している。
- （3）雇用情勢：一部に厳しさはあるものの、緩やかに持ち直している。
- （4）個人消費：持ち直している。

〈これまでの基調判断の推移〉

	平成24年10-12月	平成25年1-3月	平成25年4-6月	平成25年7-9月	平成25年10-12月
全国	→	→	→	→	→
	弱含みで推移している	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直している
近畿	→	→	→	→	→
	弱含んでいる	持ち直しの動きがみられる	持ち直している	持ち直している	着実に持ち直している

（参考）今回、本調査の対象機関（85）、実施期間（平成25年11月20日~12月20日）

本件のお問い合わせ先）

近畿経済産業局総務企画部調査課長 尾仲

担当：勝谷、小谷 電話：06-6966-6004

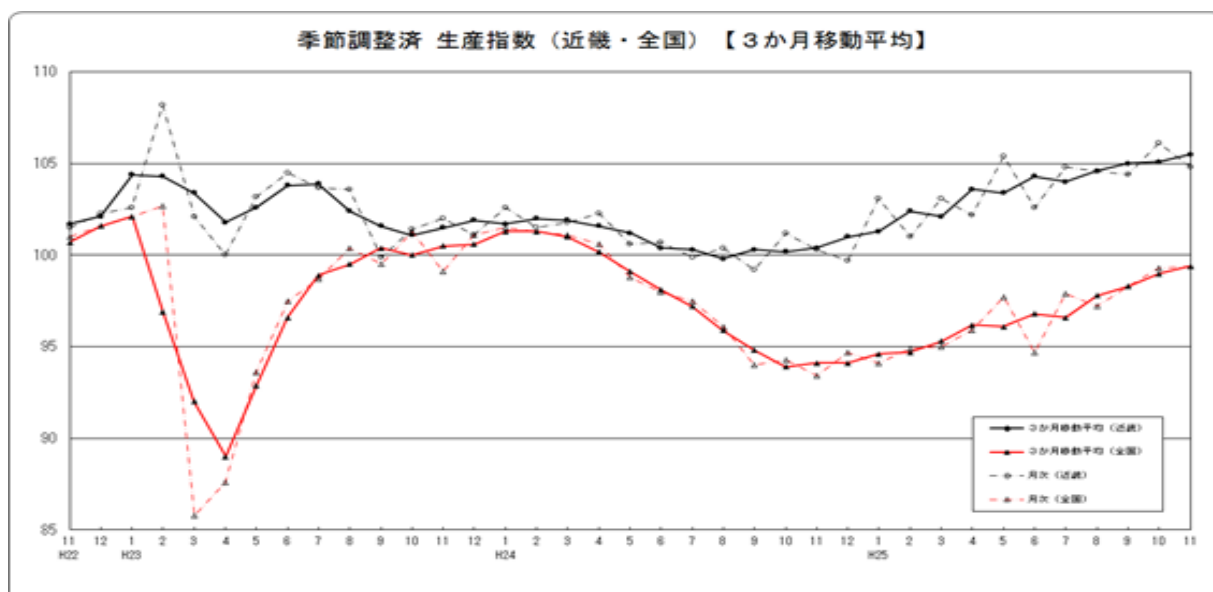
生産 ～横ばい傾向～

太陽電池、自動車及び同部品、住宅等関連は好調に推移。海外需要の一巡から、液晶、半導体等電子部品は、前期（7-9月期）に比べて減少。小型建設機械は、復興需要や輸出等が牽引し好調（大型建設機械は海外向けが低調）。生産設備関連では国内向けが横ばい、海外向けは堅調。

先行き（1-3月）については、自動車、住宅向けの駆け込み需要で生産が増える見込みとの声も聞かれる。

【企業の生の声】

- 太陽電池（住宅用）はフル生産。【電気機器】
- 軽自動車市場が好調なことから、今期の生産見通しを上方修正。【輸送用機器】
- 自動車関連が薄板を中心に好調であり、増産見込み。【鉄鋼】
- 住宅着工数の増加に伴いシート、ルーフィング材が着実に伸びている。【繊維工業】
- 建築ガラスは、10-12月期に住宅等の建築需要のピークを迎えるため、前期比は良い。消費税増税や省エネ志向の高まりが追い風になり、生産・出荷が増える見込み。【窯業土石】
- 建機（小型）は好調に推移。工場は、国内・北米向けの生産を行っているが今秋に工場操業要員を増員して対応。【生産用機械器具】
- △今期もテレビ・スマホ・タブレット向けを含めて停滞感強まる。対前年同期では、液晶関連は数量減。先行き見通しも厳しい。【繊維工業】
- △デジタルコンシューマ向けが期待していたほど盛り上がっていない。スマホの2強の売れ行きが弱い模様。10-12月期は7-9月期に比べて同じか少しプラスになる程度。【電子部品・デバイス】
- △生産は横ばい。設備稼働率と生産水準は通常ペース。国内よりは海外向けが増えていく見通し。【生産用機械器具】
- △国内取引は横這いの状況。国内生産量に大きな変化なし。海外取引が北米やアジア（特に中国）を中心に堅調に推移。【業務用機械器具】



(注) 近畿・全国：平成22年基準（平成22年＝100）

設備投資 ～緩やかに持ち直している～

今期中間決算後も当初計画どおり実施中の企業が多い。製造業では、自動車、半導体設備関連で新規投資、化学で高度化投資、非製造業では、物流施設、新規出店、店舗改装、空港施設等で追加投資の動きがみられる。中小企業では、製品の品質の向上や品質管理強化、太陽光発電への取り組みが目立つ。引き続き、海外向けは、「地産地消」、「現地調達拡大」のもと生産増強の投資を行うとの企業が多い。

【企業の生の声】

- 新型スポーツカーの生産ラインを新設予定。【輸送用機器】
- 蓄電池分野への追加投資を決定。大阪府内の工場に投資を行う。【電気機器】
- 半導体設備投資が盛り上がってきており堅調。スマホ向け設備が中心だが、ここ数年各社が投資を控えていた反動が要因。【電子部品・デバイス】
- 投資の中心は物流施設。大部分を物流施設が占める。【総合工事業】
- レストラン事業では、店舗数は今後純増する計画。【飲食店】
- 省エネのための空調設備やLED照明への設備更新に追加投資。【各種小売業】
- ×今期の連結設備投資予想から微減の見込み。【繊維工業】
- ×設備投資は、予算の見直し等で一部設備投資を見送る可能性がある。【化学】
- ×平成25年度の計画額については下方修正。設備投資自体は計画通り実施。【鉄鋼】
- ×H25年度、実際は計画より少し減りそう。国内は効率化・省力化を進める。海外は既存の工場の増産のための設備導入。【ゴム製品】
- ・これまで加工の一部を外注していたが、品質管理上、外注先には目が行き届かないので内製化。小規模な設備投資を続けていく見込み。【鉄鋼】（中小）
- ・来期は、自動車メーカーの要求品質に応えるため、当面、画像検査装置を導入して、全数検査を行いたい。【電子部品・デバイス】（中小）
- ・工場に新たにソーラーパネルを設置予定。【金属製品】（中小）

全国企業短期経済観測調査（2013年12月）結果

前年度 (前年同期)比	(前年度(前年同期)比:%)					
	近畿			全国		
	2013年度 (計画)	上期	下期(計画)	2013年度 (計画)	上期(見込み)	下期(計画)
全産業	6.7	▲ 6.6	18.3	4.5	4.1	4.8
製造業	5.4	▲ 13.5	23.7	5.3	▲ 4.1	13.8
大企業	6.4	▲ 12.9	25.0	4.9	▲ 8.6	17.3
中堅企業	▲ 15.9	▲ 33.6	4.1	1.3	▲ 7.5	9.4
中小企業	22.7	27.6	18.0	11.7	21.5	3.7
非製造業	7.6	▲ 1.5	14.9	4.1	8.7	0.5
大企業	7.9	▲ 2.7	16.4	4.4	4.9	4.0
中堅企業	8.6	13.7	4.3	0.6	6.6	▲ 4.6
中小企業	▲ 10.6	▲ 0.9	▲ 19.1	6.0	26.6	▲ 10.5

データ出所: 日本銀行(含む 土地投資額)

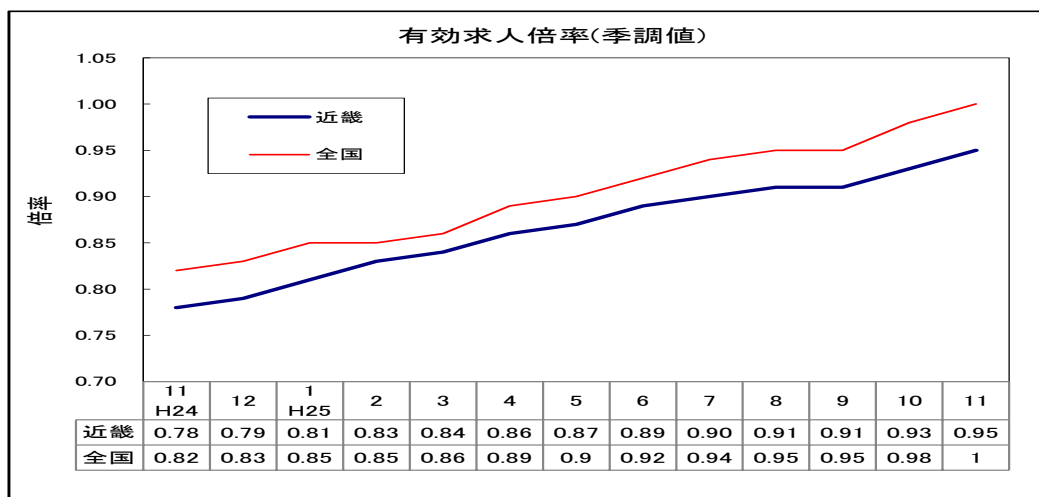
(大企業: 資本金10億円以上、中堅企業: 同1億円~10億円未満、中小企業: 同2千万円~1億円未満) 2013/12/16公表

雇用情勢 ～一部に厳しさはあるものの、緩やかに持ち直している～

自動車、住宅、サービス産業等では、業況が改善してきていることなどから、パートの増員や部門間で過不足を調整する動きがみられた。また、一部の生産製造部門や非製造業では残業の増加もみられる。なお、海外事業展開にあたっては、引き続き、グローバル人材が求められている。中途採用は有資格者や即戦力となる技術者に関して積極さがみられる。新規採用では景気回復に伴い大手に人材が流れることや求人しても応募が無いことなどを懸念する声が聞かれた。

【企業の生の声】

- 軽自動車の受注好調による生産上振れの生産部門の繁忙に対し、社外社員(期間／派遣)でカバーを考えているものの、足元では自動車産業全体的に好調で、人の取り合いの様相。【輸送用機器】
- エレクトロニクス関連(車載、スマホ向け)の業況は改善しつつあり、全体的な技能職正社員の人員余剰は落ち着いてきている。【非鉄金属】
- 景気の回復基調により、自動車向けなど一部の生産ラインで、残業時間の増加が生じている。【窯業土石】
- 残業時間はやや増加。製造部門の非正規社員の雇用がやや増加。【総合工事業】
- 人手不足によりパートが増えており、正社員の残業も増えてきている。【飲食店】
 - ・工事量が増加し、工事現場の施工管理者が不足しており、中途採用で対応している。来年度(中途採用)も技術者を中心に今年度から増やす予定。【総合工事業】
 - ・中途採用は増えており、応募すると求人も多くある。年間20～30名程度を中途採用しており、昨年に比べると増えている。【情報サービス業】
 - ・景気が良くなると、大手などにいい人材が流れ、採用するのが難しくなるかもしれない。【鉄鋼】(中小)
 - ・製造現場の人員が不足。同業他社と比較しても給料は高いのに人が来ない。派遣会社にも依頼しているが人が来ない。国内空洞化の動きを考えると(正社員の)国内採用は慎重にならざるを得ない。【金属製品】(中小)
 - ・営業マンが欲しいが応募がない。若年層を雇用したいが、募集をしても若者の応募がない。【繊維工業】(中小)



データ出所：厚生労働省

個人消費 ～持ち直している。～

百貨店では株高による資産効果や外国人観光客による消費が継続、高額品が好調に推移し、軽乗用車を始めとする自動車販売も高水準を維持しており、家電販売では、住宅関連需要もあり白物家電や高単価な4K テレビ等も前年を上回っている。国内旅行、レジャー施設も好調であるが、食料品・日用品など日常必要とするものに対しては、依然として節約志向が続いている。消費税増税決定に伴う駆け込み需要は小売業では一部にとどまっており、今後は拡大・加速するが、増税後の消費の落ち込みとその長期化に対する懸念の声が聞かれる。

【企業の生の声】

- 業況は良い。10-11月は、株高効果はまだ一巡していないように思われる。少し減速気味だった高額品の売上も増税前の駆け込み需要を含めて、再度加速してきた。【各種小売業】
- 外国人観光客の免税売上も9月、10月は前年の2倍、11月も7割増と好調。高級ブランド品が中心。【各種小売業】
- 足下では、白物家電、生活関連商品が動いており、やや上向き傾向で売上は前年比プラス。4Kテレビ、エアコンは好調。【機械器具小売業】
- ネット通販は取扱品目を増やしていることもあり、前年比2倍。【各種小売業】
- ×下着市場は総じて売上げは良くない。【繊維工業】
- ×先行きも売上高、経常利益ともに好転の兆し無し。【めがね製造業】(中小)
- ×売上は11月で18か月連続前年割れを続けている。特に客数が落ちており、良くなる兆しが無い。消費者の節約志向のイメージは変わらない。【各種小売業】
- ・今後も売上高は1~3月期は消費税増税を控え上昇していく。特に3月の売上は駆け込み需要により増加を想定している。ただし、4月以降の消費動向がわからないため、売上高、経常利益とも不透明。【各種小売業】

